

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト			担当部局	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 郷家 康徳	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	活火山対策特別措置法(昭和四十八年法律第六十一号) 第四条 第三十条			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について(平成26年11月科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会決定) 御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(平成27年3月26日中央防災会議 防災対策実行会議 火山防災対策推進WG決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)		
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費		
施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-30.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	我が国の火山研究を飛躍させるため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合のもと「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進及び広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成を目指す。						
現状・課題(5行程度以内)	平成26年9月の御嶽山の噴火等を踏まえ、火山研究の推進及び人材育成が求められている。しかし、既存の火山研究は「観測」研究が主流であり、防災・減災に資する「観測・予測・対策」の一体的な火山研究が不十分という課題がある。さらに、国内の火山研究者が少ないことから、理学にとどまらず工学・社会科学等の広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成が不可欠である。						
事業概要(5行程度以内)	中核機関をプラットフォームとし、プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップの下、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究を推進する。また、「火山研究人材育成コンソーシアム」を構築し、大学間連携を強化するとともに、最先端の火山研究と連携させた体系的な教育プログラムを提供する。						
事業概要URL	https://www.kazan-pj.jp/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	664	640	636	636	536
		執行額(G)	662	639	635.3		
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	研究開発推進費					
	(目)	科学技術試験研究委託費	634.4	534			
	(目)	庁費	0.4	0			
	(目)	諸謝金	0.4	0			
	(目)	職員旅費	0.3	0			
	(目)	委員等旅費	0.2	0			
		その他	0	0			
	計(A)	636	536				

活動内容① (アクティビティ)	直面する火山災害へ対応するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究及び火山観測データの一元化流通を推進する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	全国の火山研究者及び関連分野の研究者等の本プロジェクトへの参加	次世代火山研究推進事業に参加する研究者等の人数(過去に参加したことのある人数を含む)	活動実績 当初見込み	人	214 212	233 232	247 251	- 265	- 283	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	プロジェクトへの多分野の研究者の参加を促すことにより、観測・予測・対策の一体的な研究推進を図ることが重要なことから、参加研究者によるプロジェクトの成果に関する論文発表の状況をもとに、成果の創出状況を評価する。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
	観測・予測・対策の一体的な研究のうち「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」の研究の進捗	「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」に係る発表論文数(累計)	成果実績	件	156	219	282	-		
			目標値	件	160	200	240	360		
達成度	%	97.5	109.5	117.5	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	成果報告書より									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本プロジェクトの成果に関する発表論文のうち、自治体等の防災対策に資する成果についての情報提供・適用状況をもとに、本事業の成果の活用状況について評価する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
	観測・予測・対策の一体的な研究による本プロジェクトの成果、中でも「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」が、自治体等防災現場で適用された火山の数(累計数)	「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」が、自治体等防災現場で適用された火山の数(累計数)	成果実績	火山数	4	10	20	-		
			目標値	火山数	3	6	9	20		
達成度	%	133.3	166.7	222.2	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	成果報告書より									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		理学にとどまらず工学・社会科学等の広範な知識と高度な技能を有する火山研究者を育成するために、「火山研究人材育成コンソーシアム」を構築し、大学間連携を強化するとともに、最先端の火山研究と連携させた体系的な教育プログラムを提供する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		火山研究人材育成コンソーシアムの構築	人材育成コンソーシアム構築事業(運営側)に参加する研究者等の人数(過去に参加したことのある人数を含む)	活動実績	人	35	39	44	-	-
				当初見込み	人	34	39	43	48	53
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		コンソーシアムへの研究者の参加状況と受講生の受け入れ状況をもとに、コンソーシアムが適切に構築・運営されていることを評価する。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		火山に関する広範な知識と高度な技能を有する人材の育成を目指す火山研究人材育成コンソーシアム構築事業の進捗	人材育成コンソーシアムが提供する火山研究者育成プログラムの新規受講生数(累計)	成果実績	人	99	118	142	-	
				目標値	人	70	84	98	140	
				達成度	%	141.4	140.5	144.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		成果報告書より								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		受け入れた受講生の基礎コース修了状況をもとに、火山研究者の育成が適切に進捗しているかを評価する。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		火山に関する広範な知識と高度な技能を有する人材の育成を目指す火山研究人材育成コンソーシアム構築事業の成果	火山研究人材育成プログラム(基礎コース)の修了者数	成果実績	人	93	112	135	-	
				目標値	人	56	70	84	126	
				達成度	%	166.1	160	160.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		成果報告書より								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	71	人件費・謝金	人件費	8
人件費・謝金	人件費、謝金	6	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	7
物品費	消耗品費	0.1	物品費	消耗品費	5
間接経費	直接経費の30%	23	間接経費	直接経費の30%	6
計		100.1	計		26
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	41	人件費・謝金	人件費	12
その他	雑役務費、印刷製本費、諸経費、消費税相当額	17	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	7
人件費	人件費	6	旅費	旅費	3
旅費	旅費	0.9	物品費	消耗品費	3
間接経費	直接経費の30%	19	間接経費	直接経費の30%	7
計		83.9	計		32
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	雑役務費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	29	人件費・謝金	人件費、謝金	9
物品費	設備備品費、消耗品費	14	物品費	設備備品費、消耗品費	3
人件費・謝金	人件費	6	その他	雑役務費、印刷製本費、諸経費、消費税相当額	5
旅費	旅費	3	旅費	旅費	2
間接経費	直接経費の30%	15	間接経費	直接経費の30%	5
計		67	計		24
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	雑役務費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	39	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	18
人件費・謝金	人件費・謝金	12	人件費・謝金	人件費	7
旅費	旅費	10	物品費	消耗品費	2
物品費	設備備品費、消耗品費	3	旅費	旅費	2
間接経費	直接経費の30%	19	間接経費	直接経費の30%	9
計		83.1	計		38

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	各種観測データの一元化	101	随意契約(企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	新たな技術を活用した火山観測の高度化	26	随意契約(企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	リモートセンシングを活用した火山観測技術の開発	84	随意契約(企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	地球化学的観測技術の開発	32	随意契約(企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	火山内部構造・状態把握技術の開発	67	随意契約(企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	火山噴出物分析による噴火事象分岐予測手法の開発	23	随意契約(企画競争)	1	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	噴火履歴調査による火山噴火の中長期予測と噴火推移調査に基づく噴火事象系統樹の作成	83	随意契約(企画競争)	1	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	シミュレーションによる噴火ハザード予測手法の開発	37	随意契約(企画競争)	1	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	印刷製本費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	2	その他	雑役務費、通信運搬費、光熱水料、諸経費、消費税相当額	33
人件費・謝金	人件費	2	人件費・謝金	人件費	10
旅費	旅費	0.6	旅費	旅費	2
物品費	消耗品費	0	物品費	設備備品費、消耗品費	2
間接経費	直接経費の30%	1	間接経費	直接経費の30%	14
計		5.6	計		61
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	12	旅費	旅費	0.4
人件費・謝金	人件費	8	その他	諸経費	0.3
物品費	設備備品費、消耗品費	1	物品費	消耗品費	0
旅費	旅費	1	間接経費	直接経費の30%	0.2
間接経費	直接経費の30%	7			
計		29	計		1
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	2	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	32
旅費	旅費	0.5	人件費		21
その他	諸経費、消費税相当額	0.3	設備備品費		1
物品費	消耗品費	0	一般管理費	直接経費の10%	5
間接経費	直接経費の30%	0.8			
計		3.6	計		59

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	9	物品費	消耗品費	5
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、借損費、雑役務費、消費	9	その他	雑役務費	3
一般管理費	直接経費の10%	2	間接経費	直接経費の30%	2
計		20	計		10

Q.			R.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・謝金	人件費	5	その他	雑役務費、消費税相当額	16
物品費	消耗品費	2	人件費・謝金	人件費	1
旅費	旅費	0.5	旅費	旅費	0.6
その他	消費税相当額	0.4	物品費	消耗品費	0.5
間接経費	直接経費の30%	2	間接経費	直接経費の30%	6
計		10	計		24.1
S.			T.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・謝金	人件費、謝金	4	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	3
旅費	旅費	0.5	旅費	旅費	2
その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	0.4	人件費・謝金	人件費	2
物品費	消耗品費	0.2	物品費	消耗品費	0.6
間接経費	直接経費の30%	1	間接経費	直接経費の20.05%	2
計		6.1	計		9.6

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

U.			V.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	2	その他	雑役務費、諸経費	4
その他	諸経費	0.4	人件費・謝金	人件費	2
旅費	旅費	0.1	物品費	設備品費、消耗品費	1
間接的経費	直接経費の30%	0.6	旅費	旅費	0.8
			間接経費	直接経費の30%	2
計		3.1	計		9.8
W.			X.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費、借損料	0.7			
設備備品費		0.7			
一般管理費	直接経費の10%	0.2			
計		1.6	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測株式会社	6011101000700	無人機(ドローン等)による火山災害のリアルタイム把握手法の開発	6	随意契約(企画競争)	1	100%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	リアルタイムの火山灰ハザード評価手法の開発	62	随意契約(企画競争)	1	100%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究	3050005005210	火山災害対策のための情報ツールの開発	29	随意契約(企画競争)	1	100%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発	1	随意契約(企画競争)	1	100%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	白山工業株式会社	6012401000803	位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発	4	随意契約(企画競争)	1	100%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	火山研究人材育成コンソーシアム構築事業	60	随意契約(企画競争)	1	100%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社潮見サービス	3010001143744	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの総合推進及び調査分析	19	一般競争契約(総合評価)	1	100%	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	衛星SARによる火山性地殻変動DBに関する技術開発	10	随意契約(その他)	-	100%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	噴火試料の自動採取装置開発と水蒸気同位体比分析に係る技術開発	9	随意契約(その他)	-	100%	-
2	学校法人東海大学	1011005000371	活火山の地球化学的モニタリングの実施	6	随意契約(その他)	-	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	有珠火山における機動観測、地下比抵抗・熱水流動解析システムの開発	24	随意契約(その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	草津白根山における機動観測、地下比抵抗・熱水流動解析システムの開発、遠隔熱情報解析システムの開発	6	随意契約(その他)	-	100%	-
3	国立大学法人九州大学	3290005003743	霧島火山における噴火発生場の構造・物性モデルの作成、地震計アレイデータ解析システムの開発	2	随意契約(その他)	-	100%	-
4	神奈川県	1000020140007	箱根火山における機動観測	1	随意契約(その他)	-	100%	-
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	蔵王火山における機動観測、地震波動場連続解析システムの開発	1	随意契約(その他)	-	100%	-
6	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	火山性地震活動総合解析システムの動作試験に用いるデータの整備	1	随意契約(その他)	-	100%	-
7	国立大学法人神戸大学	5140005004060	霧島火山における地球物理観測の解釈を支援する地質情報の取得	0.5	随意契約(その他)	-	100%	-
8	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	霧島火山におけるGNSS機動観測の実施	0.5	随意契約(その他)	-	100%	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	桜島火山の火山噴出物分析・解析	6	随意契約(その他)	-	100%	-
2	国立大学法人熊本大学	2330005002106	阿蘇火山の火山噴出物分析・解析	6	随意契約(その他)	-	100%	-
3	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	有珠火山の噴出物分析・解析、熱力学解析に関する研究開発	2	随意契約(その他)	-	100%	-
4	学校法人早稲田大学	5011105000953	霧島火山・榛名火山の火山噴出物分析・解析	1	随意契約(その他)	-	100%	-
5	学校法人常葉大学	7080005001368	桜島火山・諏訪之瀬島火山・富士火山・霧島火山の火山噴出物分析・解析	1	随意契約(その他)	-	100%	-
6	国立大学法人静岡大学	7080005003835	富士火山・伊豆大島の火山噴出物分析・解析	1	随意契約(その他)	-	100%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究、大規模噴火DBの整備	10	随意契約(その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	4	随意契約(その他)	-	100%	-
3	国立大学法人山形大学	8390005002565	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	4	随意契約(その他)	-	100%	-
4	国立大学法人富山大学	4230005003054	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	4	随意契約(その他)	-	100%	-
5	国立大学法人茨城大学	5050005001769	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	3	随意契約(その他)	-	100%	-
6	国立大学法人秋田大学	2410005001280	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	3	随意契約(その他)	-	100%	-
7	国立大学法人熊本大学	2330005002106	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	3	随意契約(その他)	-	100%	-
8	学校法人日本大学	5010005002382	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	2	随意契約(その他)	-	100%	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	噴煙柱ダイナミクスモデルの開発	3	随意契約(その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	噴火機構シミュレーション技術開発	2	随意契約(その他)	-	100%	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県	8000020190004	周知啓発教育用コンテンツ、降灰被害予測コンテンツ、避難・救助支援コンテンツの試作版の高度化	10	随意契約(その他)	-	100%	-
2	株式会社大林組	7010401088742	降灰被害予測コンテンツ試作版の高度化	5	随意契約(その他)	-	100%	-
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	周知啓発教育用コンテンツ試作版の高度化	5	随意契約(その他)	-	100%	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、 特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	2	随意契約(そ の他)	-	100%	-
2	国立大学法人山形 大学	8390005002565	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、 特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	1	随意契約(そ の他)	-	100%	-
3	国立大学法人京都 大学	3130005005532	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、 特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	1	随意契約(そ の他)	-	100%	-
4	国立大学法人九州 大学	3290005003743	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、 特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.7	随意契約(そ の他)	-	100%	-
5	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、 特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.6	随意契約(そ の他)	-	100%	-
6	国立大学法人鹿児 島大学	6340005001879	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、 特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.5	随意契約(そ の他)	-	100%	-
7	国立大学法人東京 工業大学	9013205001282	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、 特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.5	随意契約(そ の他)	-	100%	-
8	国立大学法人神戸 大学	5140005004060	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、 特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.5	随意契約(そ の他)	-	100%	-
9	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、 特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.2	随意契約(そ の他)	-	100%	-